

自立への覚悟 — 関西財界セミナー

「自立への覚悟—活力あふれる未来をめざして—」をメインテーマに、関西経済連合会・関西経済同友会の共催で開催した「関西財界セミナー」。地球環境・エネルギー問題やアジアとの共生、コンバージェンス(融合)型産業の創出、企業倫理等の幅広いテーマについて、2月7日・8日の2日間、国立京都国際会館に会した約600名の参加者によるホットな論戦が繰り広げられた。



世界の持続的発展に向け、国・地域・経済界の「覚悟」が問われている

大企業を中心とする好調な企業業績を背景に、緩やかな景気拡大が続いてきたが、政局の流動化や原油・原材料価格の高騰、サブプライム・ローン問題の波及などを背景に先行きの不透明感がいっそう増しているわが国経済。

こうした中で開催された第46回関西財界セミナーには、企業経営者285名を含む約600名が参加。分科会では企業人のほか、政治家、シンクタンク、官界、学界およびNPO関係者ら45名が意見発表を行い、白熱した議論が行われた。

参加者同士の議論を重視した今回のセミナーでは、地球環境・エネルギー問題に関する専門的分

科会を初めて設け、関西の産業界として何ができるかを真摯(しんし)に考えるとともに、経済成長と環境保護の両立による持続的発展を実現するため、関西から世界に向けて新たなモデルケースを発信しようとの決意をアピールした。アジアとの共生、新たなコンバージェンス(融合)型産業の創出などをテーマとするその他の分科会においても、課題の解決に向けた提言が相次いだ。

メインテーマである「自立への覚悟」に関しては、開会挨拶を行った関西経済同友会の小嶋淳司代表幹事が「外国頼みや国・行政頼み、会社頼みといった他者への依存はもはや許されない時代になっている」と強調。そのうえで「関西や日本が発展していくために『自立意識』が重要である」と指摘した。

成長、共生、誠実の3つの視点から、自立への方策を探れ

下妻博・関経連会長は「今、あらためて覚悟を問う」と題した主催者問題提起を行った。

「日本が貧困、民族間紛争、地球温暖化などの問題解決に貢献するのは、国際社会の一員として当然の責務だが、その取り組みは迫力不足である。日本人が内向きになっているからだ」と分析。日本の国際的地位の低下、自己中心主義の風潮、責任感の低下などについて指摘した。

そのうえで、「日本が国際社会で生きていくには、世界に信頼され、尊敬される国になることが必要。成長(労働力の確保、生産性の向上、新たな技術開発により新たな価値を創造し、成長すべき)、共生(地球温暖化問題なども国際的な共生という視点で捉え、新たな世界の枠組みづくりに貢献すべき)、誠実(企業・教育・政治、それぞれのポジションで社会に誠実に向き合い、責任を持って行動すべき)の3つの視点をキーワードに、問題の先送り、後戻りは許さず、覚悟をもって問題を解決していこう」と力強く提案した。

パネル・ディスカッション

議長



齊藤紀彦
関西経済同友会代表幹事

パネリスト



野村明雄
大阪商工会議所会頭、
大阪ガス会長



竹中平蔵
慶應義塾大学教授 グローバル
セキュリティ研究所所長



山田啓二
京都府知事

日本の構造的課題は何か

竹中氏：今の日本は改革機運が落ちている。グローバルゼーションへの対応、フロンティアへの挑戦、人口減への対応などのプロアクティブな改革が必要。自らが政策後進国であるとの発想を持ち、世界の国々が果敢に挑戦している政策の中で、日本がやっていない政策をリストアップし、その中からなすべきことをピックアップしてはどうか。

山田氏：戦略的に地域を活性化させていくビジョンがなく、東京に税収が集中している。一方、地方は5兆円弱の税収減となっているうえ、高齢化・少子化が進んでいる。これでは地域間格差が拡大して当たり前。地方の歳入削減も必要だが、国家的に税の再分配機能やビジョンづくりを検討していかなければ、日本の再生はない。

野村氏：政治の不安定さは景気拡大の阻害要因。地球温暖化対策に関して、わが国のGDPあたりの温室効果ガス排出量は先進国でも最小クラスであり、その技術力・ノウハウは世界のモデルケースとなる。京都議定書の削減目標達成に向け、産業界はもちろん、家庭などあらゆる部門で高い目標に向かってチャレンジするという覚悟を持つべき。

関西の競争力強化に向けて

山田氏：地域の自立や自治能力をどうすれば高めていけるのかという本質の議論が必要。関西でも、3空港問題やクラスター間の連携について自ら考えていく必要がある。関西広域連合については、少なくとも大阪・兵庫・

京都は連携して推進するとしていたので、橋下知事とも話をし、国に対して関西のまとまりを見せていきたい。

野村氏：地方で集めた税金を一度中央に集めて再分配する方法は、富国強兵のような時代には有効かもしれないが、今の時代には合っていない。地方分権には、地方にある既存の枠組みを壊していくという面もある。それを乗り越えていくだけの覚悟が地方にあるのか。

竹中氏：課題は、国と地方の役割分担があいまいであること。例えば、義務教育は法律上地方の仕事だが、予算を持っているのは国。地方は国に甘えてしまっている。今後は、自治体にも再建型の破綻法制導入が必要。

これからの企業のありかた

野村氏：企業にとって不祥事の発覚は再発防止の仕組みづくりのチャンス。今後、日本の労働人口が減少していく中で、「従業員が人間的に成長する場」を提供することが人材確保のポイントになるのではないかと。

山田氏：SARSに対応した経験から、危機に遭遇した際にトップは情報公開をし、危機管理の形をつくる必要があると考えている。

竹中氏：近年、行政処分数の数や監督省庁への提出書類が増えており、多くの企業にとっては明らかにコンプライアンス不況と言える状態ではないか。また海外には、長期的に経営改善をしてくれる良いファンドもある。昨年8月にブルドックソースの買収防衛策について最高裁が下した判決は、日本には投資したくないというイメージを海外向けにつくってしまったと思う。



第1分科会議長の堀場厚・堀場製作所会長兼社長(上・1日目)、津村準二・東洋紡績会長(下・2日目)



第2分科会議長の森下俊三・西日本電信電話社長(上・1日目)、帯野久美子・インターアクト・ジャパン代表取締役(下・2日目)

分科会討議ダイジェスト ～関西財界セミナー宣言など～



「地球環境・エネルギー問題」「企業の信頼構築に向けた取り組み」など参加者の関心が高い7テーマを取り上げた分科会。熱気あふれる討議の様様をレポートする。

第1分科会

地球環境・エネルギー問題への挑戦

地球環境問題、特に深刻化する地球温暖化問題は国際社会の最重要テーマであり、これと密接に関連するエネルギー問題も緊迫度を増している。分科会テーマに初めてこれらを取り上げ、日本や産業界が果たすべき役割について議論した。

■ 超長期にわたって解決すべき課題

温室効果ガス濃度の安定には2050年に世界の温室効果ガス排出量を半減させる必要があるとされている。この超長期にわたる課題解決には、地球規模であらゆる取り組みを行うことが重要である、また、2013年以降のポスト京都の国際枠組みには、米国・中国・インド等すべての主要排出国の参加が不可欠である、との認識で一致した。

■ 日本の優れた技術で世界をリード

世界最高レベルである日本の環境・エネルギー技術は諸問題の解決に大きく貢献できる。革新的技術の研究開発の推進や優れた技術を世界に移転する仕組みづくりなど、日本が世界でリーダーシップを発揮できる総合的な戦略の構築が必要である。

しかし、現状には問題点もある。堀場厚議長は「日本の優れた技術がうまく世界にアピールできていない。また、国内の産業界は、自主行動計画に基づく温室効果ガス

削減に向け努力しているが、業界ごとに活動に差がある」と指摘した。

議論は排出権取引市場の必要性にも展開。「キャップ&トレード型排出権取引は排出量削減の解決策にはならない」「EUが検討しているフルオークション方式は有効。日本も市場に参加しなければ国際社会から取り残される」など参加者の意見は分かれた。

■ 関西から情報発信を

石川博志・関西電力相談役は、グループ企業や中堅企業へ自主行動計画の輪を広げる「関西環境パートナーシップ」を提案。安藤茂・積水アクアシステム社長は、街やビル単位でCO₂ゼロをめざして取り組み、その情報を発信することが必要だと指摘した。そのほか「次世代層への教育が重要」「ライフスタイルの転換が必要」といった意見が相次いだ。

第2分科会

政治の混迷 日本の進路を探る

ねじれ国会により政治の混迷が深まる中、浮き彫りとなった二大政党制の問題や、バラマキ予算・財政再建・地域再生の問題、恒久法論議で改めて問われる日米安全保障のあり方について、議論が交わされた。

■ 財政再建のためには構造改革を!

福田政権にかかわるとともに、バラマキ予算が復活し、構造改革そのものが見送られている。村田純一・村田機械会長からは、財政再建の鍵を握るのは生産性の向上であり、規制を打破して産業全体の強化が必要

との指摘があった。また、財政再建のためには、危機感をもった構造改革の断行が必要であるにもかかわらず、現状認識が甘いとの発言も。情報開示が重要との認識のもと、藤洋作・関西電力相談役からは、国民に財政の現状等を正確に伝えるセンター創設が提案された。

地域再生については、従来のバラマキ予算に依存せず、地域が自ら再生・自立する努力が必要であり、地域の特性を生かしつつ、安心・安全・環境など無形の根源的な価値を再認識した上で再生を考えていくことが重要であるとの共通認識を得た。

■日本政治が未決断の3つの選択肢

国家として、未定のままになっている3つの重要な事項「二大政党制の是非」「大きな政府と小さな政府の選択」「安全保障や教育改革、外交政策など日本の国家としてのあり方」について討議がなされた。平岡憲人・清風明育社専務理事は、地方の声を国政に反映する方法として、地域代表からなる議会について発言。これを受けて、二院制のあり方や道州制にも議論が及んだ。

■日本の外交・安全保障の選択

恒久法およびわが国の安全保障は日本が主体的に判断すべき問題だとの声や日米同盟を前提とした国際貢献のあり方についての意見が多数出た。ダニエル・ラッセル・駐大阪・神戸米国総領事は「日米安全保障条約は二国間関係のみならずアジアの安全に資するものでもある」とし、日本の国際貢献に期待を寄せた。

第③分科会

日本復活の条件を探る

グローバル化やIT化が進展するなか、人口減少時代を迎える日本がいかにして持続可能な社会を実現するか。イノベーション、人材育成、道州制の切り口から探った。

■絶えざるイノベーションが不可欠

「日本復活には構造改革、教育改革、道州制の3つが重要ではないか」との山本絹子議長の問題提起で分科会はスタートした。

平山誠一郎・J.フロントリテイリング執行役員が指摘した、サービス産業における生産性向上の必要性には多くの賛同が寄せられた。突破力のある社員の発掘が大事といった意見も出された。

経済活性化にはイノベーションが不可欠であり、イノベーションが評価される環境をつくること、そして、日本人自身の意識改革や自立のあり方を考えることが重要であるとの共通認識が得られた。

■ダイバーシティ(多様性の受容)の推進

女性や外国人の積極登用など、企業内でのダイバーシティにも議論が集中した。

鷲谷万里・日本アイ・ビー・エム執行役員からは、同社の10年にわたるダイバーシティ推進活動が紹介された。フロアからも現場での人材確保に苦労している事例や女性の適性を生かした取り組みが披露された。新たな市場開拓のためにも経営施策としてダイバーシティの重視は必須であり、経営者自身がリーダーシップを発揮し、一歩踏み出すことが肝要との意見で一致した。

■道州制で日本全国を元気に

道州制の議論では、岡本全勝・内閣府大臣官房審議官から「道州制は震が関の分割であり、実現に向けた経済界の推進力に期待する」との発言があった。篠崎由紀子・都市生活研究所代表取締役は、関西がめざす道州制導入へのプロセス案を披露。広域連合で地域課題に取り組み、世論をリードすることが重要と指摘した。参加者からも、中央集権体制を改めるには道州制導入が必要であり、首相の強いリーダーシップ、抵抗勢力のあぶり出し、国民世論の喚起などが不可欠との意見が多く聞かれた。



第3分科会議長の山本絹子・パソナグループ取締役専務執行役員(上・1日目)、松下正幸・松下電器産業副会長(下・2日目)

初参加者から ひとこと

中井清和・学情 社長

関西の経済人が一堂に会して意見を交わし、より良き日本国家の建設に役立ちたいとの思いが伝わってきました。高所からものごとを考える良い機会となり大変有意義でした。





第4分科会議長の岡野幸義・ダイキン工業社長兼COO(上・1日目)、森詳介・関西電力社長(下・2日目)



第5分科会議長の町田勝彦・シャープ会長(上・1日目)、加藤誠・伊藤忠商事相談役(下・2日目)

関西広域連合については、道州制導入のステップと位置付け、関西が率先してトライすべきと一致した。また、原則は道州と基礎自治体の二層からなる道州制とすべきだが、地域特性に応じたフレキシブルな制度も考える必要があるとの意見が示された。

第4分科会 アジアと関西

—アジアとともに発展する関西—

関西が成長著しいアジア各国とともに発展していく方策や、世界とりわけアジアから人・物・金・情報が集まる魅力ある関西づくりについて活発な議論が行われた。

■アジア各国との共存共栄

成田吉隆・国際協力銀行大阪支店長は、アジア各国が抱える課題への官民双方の協力、矢嶋英敏・島津製作所会長は、アジア各国との産業分野のすみ分け、環境分野や人材育成面での協力が必要と指摘した。

安積敏政・甲南大学経営学部教授は、インド・中国の企業やイスラム金融の誘致、横江友則・スルッとKANSAI代表取締役専務は、アジアと関西の交流促進に向けた「アジア共通ICカード構想」の推進、とそれぞれ具体的な提案を行った。

議論では、相互理解促進のツールとしての英語・当地言語の習得、企業における海外人材の積極的な登用、中小企業が海外進出しやすい環境整備などが重要との意見が出た。また、「各国とのEPA締結促進や現地の実情にあったODAが必要」「関西の人材育成支援インフラをさらに活用すべき」との声や、関西に工業デザインやコンテンツなどソフト関連の人材育成拠点をつくるべきといった意見もあった。

■アジアに輝く関西づくり

長島俊夫・三菱地所代表取締役専務執行役員は、東京丸の内開発の経験や大阪駅北

地区開発の構想から、モンテ・カセム立命館アジア太平洋大学学長は、同大学で83カ国からの留学生を受け入れている経験から、それぞれオープンで創造性の高い関西づくりについて提案した。

関西は他地域に比べて何か圧倒的な優位性を持つ必要があるとの観点から、大阪駅北地区開発やアジア太平洋研究所構想に対する期待が語られるなど多様な議論が行われた。関西のさまざまな資産を組み合わせ、パッケージとして魅力を発信すべき、物流インフラの整備が重要などの意見も出た。

第5分科会

新たなコンバージェンス(融合)型産業の創出

分科会ではコンバージェンスを「多様な産業・企業間の融合・連携により新サービスや商品を生み出すこと、協働・協創を進め、産業集積をはかること」と広義でとらえ討議。「デジタルコンバージェンスの進展」と「ライフサイエンスの新たな方向」について特に深く議論した。

■関西の産業の多様性を生かした“日本型オープン・イノベーション”を

関西の特徴は電気・一般機械を中心とする産業の“多様性”。技術のある中小企業の集積や陸海空の総合物流がそれを支えている。しかしその特性のため協働作業や融合が得意な外資系企業に着目され、開発の主導権を握られることがあるとの意見が出た。

分科会冒頭に参加した下妻会長は「日本人技術者は社外とのコラボレーションが不得手。そこをうまくマネージできれば関西の強みになる」とし、コンバージェンスにおける強力なリーダーシップの必要性を訴えた。関西の将来ビジョンの共有化を望む声もあった。

コンバージェンス型産業の具体例としては住宅産業を中心とする「環境・健康・安

心の街」構想が提案された。本構想は通信・情報家電などを融合するネットワークの進化や遠隔医療技術や次世代環境技術などを集約・すりあわせながら一つの製品を作り上げる“日本型オープン・イノベーション”の先駆的事例として検討すべきとされた。

■医療機器産業創出への機運醸成を

ライフサイエンスの新たな方向についての議論では、関西に多数のシーズがある医療機器産業を例に、機器の評価基準が未確立であることや機器の不具合がPL問題に発展するのではとの懸念が大企業の事業参入障壁となっている現状が語られた。

竹内佐和子・京都大学客員教授からは、「医療産業をアジアのリーディング産業にするシナリオを関西で作る、国に要望すべき」「診断データを一括管理した医療チップを各個人が持てば、医療費の減少や半導体産業への効果が期待できる。ホテルや住宅産業と連携すれば在宅医療にもつながる」など関西の強みを生かす提案があった。

新産業の創出には、その産業が世の中に必要だという世論を作ることが大切であり、世論形成には、実験的に「やって見せる」ことやスピード感が重要との見解で一致した。

第6分科会 企業と市場

—グローバル経済と日本企業の進路—

ファンドへの対応やグローバル化戦略など経営のあり方が熱心に議論された。

■ファンドを企業価値向上の道具に

グローバルファンドの役割、金融資本市場のあり方などから議論はスタート。ファンドに対しては冷静な見方が必要との意見のほか、外資規制や社外取締役、株式持合いなどは国際的な時流にそぐわないとの指

摘も。こうした議論をふまえ、①金融のグローバル化に日本が追いついておらず、変わった国だと思われ始めている、②コミュニケーションギャップが見受けられる、③ファンドを一様に脅威と見なさず、企業価値向上の道具としてうまく使いこなすべきといったところに意見が収斂した。

■グローバル化戦略に必要なものとは

出原洋三・日本板硝子会長による海外企業買収事例、鶴正登・NOK社長からの海外進出事例紹介で始まった第2セッション。意見交換では、日本の経営手法は共同体的・情緒的である一方、欧米の手法は契約の概念に基づいた資本の理論に貫かれているなどの発言が出た。議論を通じ、日本企業のグローバル化戦略では、多様性とスピード感のほかアイデンティティーも求められることや、業務分野の拡大に伴い経営に海外からの視点が必要となることなどが結論づけられた。企業がオンリーワンの技術などの強みを持つ必要性も再確認された。

■今後の日本的経営のカギを握る“人材”

優位な技術により海外でも大きいシェアを持つシスメックスやユーシン精機による企業事例、コメンテーターからの小売業のグローバル展開に関する考察を受けて行われた今後の日本的経営についての議論では、日本と欧米では時間軸、人材に対する考え方に差が見られるが、話し合い等により双方の長所を生かし、調和をはかるべきといった討議が展開された。新しい日本の経営では品質向上を優先し、技術的優位性を保つとともに日本の美点である「顧客重視」を守ること、その実現には人材の質・量がともに重要であり、国内外からグローバルな視点を持った人材を採用・育成する必要があることなどが大方の意見として集約された。



第6分科会議長の中野健二郎・三井住友銀行副頭取(上・1日目)、松崎昭・川崎重工工業副社長(下・2日目)

初参加者から ひとこと

半田静夫・丸進運輸 社長

セミナーに参加しまして、すべての規制を無くすことによって自由化し、個々が創造性を持つことで日本経済の活性化がはかれるとの感想を持ちました。



(右：半田氏)



第7分科会議長の牧野明次・岩谷産業社長(上・1日目)、山中諄・南海電気鉄道会長兼CEO(下・2日目)

第7分科会

企業と社会—信頼構築のための理念と行動—

企業の信頼構築に向け、相次ぐ企業不祥事の原因分析や再発防止策、企業責任と規制のあり方、社会的存在としての企業の役割などについて活発な議論が行われた。

■企業不祥事の要因と再発防止策

食品業界等の相次ぐ偽装については、必要以上に厳しい基準を作ったことが一因との指摘があった。池田耕一・立教大学大学院ビジネスデザイン研究科教授は「守りきれられるルールを作り、社員研修などで徹底、検証する仕組みが必要」と再発防止策について提案。企業理念を社員に浸透させる企業トップの姿勢や経営陣と現場のコミュニケーションの重要性を指摘する声が続々上がった。経営者が自らを律する覚悟を持ち、絶えず企業組織やコンプライアンス体制を見直し、生きた制度となるよう現場と経営陣が企業理念や倫理観を共有する努力を続けることが重要との認識で一致した。

■企業・消費者・行政は何をすべきか

企業責任に関して、神田敏子・全国消費者団体連絡会事務局長が「企業からの情報提供がまだまだ不足」「食品をはじめ、業界全体で、安全性の確保と基準づくり、チェック体制を」と指摘。その一方で、規制については「コストとなって消費者にはね返る不合理な規制は、業界として見直しを求めるべき」と考える参加者も多かった。「企業」は消費者の視点に立った製品づくりに努め、十分に情報提供し、説明責任を果たすべき、「消費者」は過度な規制は自らにコストがはね返ることを認識すべき、そして「行政」は消費者保護と規制緩和のバランスに十分配慮すべきとの結論に達した。

■企業は「攻めの」CSRを

社会的存在である企業は、社会の期待と評価に従来以上にこたえることが求められており、企業理念の原点に立ち戻り、過去の不祥事の事例に学び、企業統治を強化していく必要がある。企業トップが模範となり社員が一体となって、受身(建前)ではな

特別
講演

脳と創造性



ソニーコンピュータサイエンス研究所
シニアリサーチャー
茂木 健一郎氏

「関西は元気がないと言われているがそんなことはない」と聞いた。楽観主義は脳の働きにより影響を与える。経営者の主観的業績予想も関西の現状認識についても楽観的にとらえる方がうまくいく。

いまや経済活動にとって「創造性」は不可欠な要素である。今までにないものを考える「創造性」には「独創性」が必要であるが、独創性とは他人と意見交換しないことではない。らっ腕経営者で知られるGoogleのエリック・シュミット会長も「なるべく多くの人の意見を聞く。一人の天才の意見よりも30人の普通の人の知恵を集めた方が質のいい情報が集まる」と言っている。積極的に他人の意見を聞きながらも最後は自分で判断することが経営者には求められる。

日本では「KY(空気が読めない)」という言葉がはやっているが、空気を読むだけでは社会は活性化しない。独創性を発揮するには、空気を讀んだ上でどう個性を表現するか

が重要なのである。

これからの経済を支えるのは「知の集積」だろう。特に資源も人も土地も少ない日本は圧倒的な知を集積しなければ国際競争に勝てない。多くの大学や研究機関が立地する関西は「知」を核にムーブメントを起こすべきである。

ある人物や企業、地域が輝いている要因は、最初は最大の欠点だったことが多い。脳科学的に解説すると、自分の弱点を克服しようとする懸念に取り組み、うまくできると脳にドーパミンという物質が出て、学習効果が強化され、はじめはマイナス100だった弱点が0を乗り越え、プラス100のレベルにまで到達するからである。そうすると最大の弱点は最大の長所になる。

関西に一番足りないものは「霞が関」だろう。「アジアとつながる」など、できることには何でも取り組み、その弱点を克服していくことができれば、関西の最大の弱点は長所になり、明るい未来が開ける。

く、本業を通じた「攻めの」CSR活動を推進し、安心・安全、環境など、積極的な地域貢献活動をすべきとの共通認識を得た。

第46回関西財界セミナー宣言

2日間にわたる討議をふまえ、5項目からなる関西財界セミナー宣言を採択した。ポイントは以下のとおり。

- ①地球温暖化問題の解決に向け、革新的技術の推進や世界に技術移転するための仕組みづくりで日本がリーダーシップを発揮できるよう総合戦略の構築を求める。関西企業が持つ環境・エネルギー技術のアジアなどへ情報発信する。
- ②国会が「ねじれ」構造にある中、国の重要政策課題について高度な政治決定が的確に行われるよう与野党の責任ある対応を求める。
- ③日本再生のため、関西が気概を持って成長戦略を描き、その実現に取り組む。地域が自立する覚悟で道州制の全国一斉導入をめざし、その道筋をつける「関西広域連合」を早期に実現させる。

④アジアとともに発展する魅力ある関西の創造に向け、大阪駅北地区開発など各種プロジェクトを関西全体で推進する。

⑤経営者は倫理観を高め、自らを律する覚悟を持ち、企業として社会に貢献する。また、従来の産業の垣根を越えた融合・連携、多様な人材活用の推進で「新しい日本の経営」を確立する。

(http://www.kankeiren.or.jp/katudou_sonota3.html)に宣言の全文を掲載)

閉会挨拶

下妻会長は今回のセミナーが魂のこもったものになったと総括。分科会議長と主催者による侃々諤々の議論を経て、直前に宣言がまとまったことを紹介した。

また、形式のある中でもざっくばらんに取り組むことが関西の良さであるとしたうえで「関西広域連合の設置や人材育成など、関西がひとつとなり、力を合わせれば大きな力を発揮できるのではないか。関西を良くするため、皆さまたともに懸命にがんばる」と熱く語りかけ、セミナーを締めくくった。

初参加者からひとこと

由布秀子・大京 代表取締役

生の産学官の連携を知り、活発な討議に参加できて大変勉強になりました。多くの企業・大学の方々にお目にかかれて感謝しております。

関西財界セミナー賞受賞者の、企業間コラボレーションをフルに活用した事業展開は関西に古くからある「悉皆屋(しっかいや)」の商法に通じるもので、参考になりました。



関西財界セミナー賞2008

《大賞》

シャープ 株式会社

〈受賞理由〉

堺市への工場新設の決定は「元気な大阪の象徴」として関西のイメージアップに貢献。関係各社も近隣への進出を表明するなど総投資額は1兆円規模と見込まれ、雇用拡大・臨海部の開発整備・産業活性化が期待される。

〈受賞コメント〉

町田勝彦会長

新工場は「21世紀型のコンビナート」をめざし、工場内に集積する企業のIT関連の統一や効率的なエネルギー利用の検討など、従来の発想にないものづくりへのチャレンジを行う。覚悟を持ってがんばりたい。



《特別賞》

神戸コレクション制作委員会

〈受賞理由〉

神戸のファッションブランドの向上とアパレル産業の振興に貢献するとともに、若手デザイナーの発表の場として関西ファッションを内外に発信する貴重な機会を提供。消費者参加型のスタイルも注目されている。

〈受賞コメント〉

高田恵太郎エグゼクティブプロデューサー
8年前、神戸・大阪の中小企業が協力して始めたコレクションも、メディアミックスによる発信が功奏し、今では来場者約6,000人の8割を神戸市外の方が占めるようになった。1月末には上海開催も実現した。今後も日本・東南アジアに向けて発信していきたい。



《特別賞》

財団法人 太平洋人材交流センター (PREX)

〈受賞理由〉

関西の産学官の総意による設立以来17年、主にアジア太平洋地域の開発途上国の発展に資する人材育成協力とこれを通じた関西の国際的な人的交流・相互理解の深化に貢献。

〈受賞コメント〉

井上義國会長

この賞は過去のPREXの功績に対するものであると同時に今後の活動への期待の表れだと受け止めている。関西の発展に欠かせない存在、開発途上国からなければ困ると言われる存在となるようさらに努力していきたい。

